2019年07月17日 中日新聞 朝刊 22頁

親も高齢化 見えぬ将来

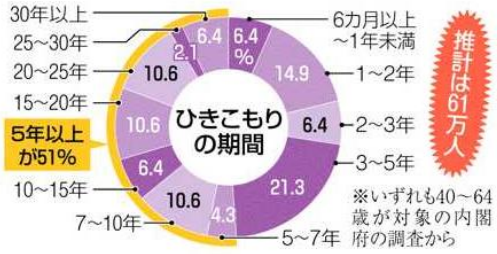
深刻な中高年の「ひきこもり」

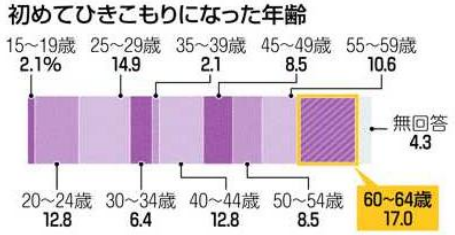
五年前のある日、長女の部屋をのぞいた瞬間、悲鳴を上げた。赤く染まった布団に倒れている長女。首を包丁で刺し、自殺を図ったのだ。長女は当時、四十一歳。一命を取り留めたものの「死のうとしたのは、その時が二回目。今も目が離せない」。七十八歳になり、いつまで元気でいられるかと思うたび、母親は不安に襲われる。

長女は東海地方の高校を卒業後、事務員として就職したが、人間関係に悩み、四年で「辞めたい」と言いだした。「みんな働いているのに、なぜできないのか」。夫(七八)が諭し、車で職場に連れて行った直後、長女はカッターナイフで手首を切った。そのまま一年ほど家にこもった後、今度は工場で働き始めたが、そこも半年で辞めた。以来約二十年間ひきこもっている。

長女は、パソコンはおろか、携帯電話も持たない。ほぼ一日中、自室で寝て過ごし、食事は一人。風呂にも入らず、母親が体をタオルで拭いたり、髪を切ったりしている。話し掛けても、返事はほとんどない。

六年前、やっと連れて行った精神科で統合失調症と診断された。今は障害年金を受給し、月に数回、訪問看護を受けている。「私たちが亡くなれば娘も立ちゆかない。今後について話し合う必要があるが不安にさせるとその後が怖い」





ひきこもりの高齢化は、三月に国が公表した調査データで初めて明らかになった。これまで三十九歳までだった対象を、四十～六十四歳に広げて行った今回の調査。ひきこもりを「半年以上、家族以外とほとんど交流していない人。買い物などに出掛けるほかは外出しない人」と定義、身体的な病気のある人は除いた。

それによると、ひきこもりの期間が五年以上の長期に及ぶ人は半数を超える51%に。複数回答できっかけを尋ねたところ、「退職した」が36・2%と最多で、「人間関係がうまくいかなかった」、「病気」がそれぞれ21・3%だった。

二〇一七年度、NPO法人KHJ全国ひきこもり家族会連合会が、生活困窮者向けに設けられている各自治体の相談窓口二百十五カ所を調べたところ、回答のあった百五十一窓口のうち、「ひきこもりの相談を受けたことがある」と答えたのは88・1%。それを年齢別に見ると四十代の相談が最も多く60・9%に。さらに、四十代以上の百九例について両親の状態を分析したところ、父親は「死別」が48・6%、母親は「七十代」が32・1%で最多だった。親の死後、あるいは親が高齢化する中で、ひきこもりの中高年が貧困に陥る事態が浮き彫りになった。

バブル崩壊後、国内の景気は低迷し、若者たちは超就職難に見舞われた。今の四十代は、まさにその時代に社会に出た世代だ。〇八年にはリーマン・ショックもあった。政府が六月に発表した三十五～四十四歳の雇用形態によると、正規雇用を希望しながら非正規で働いている人は現在、五十万人に上る。家族会連合会の調査をとりまとめた愛知教育大准教授の川北稔さん(社会学)は「非正規の仕事にしか就けなかったり、リーマン・ショックで雇い止めに遭ったりしたことが、生きづらさにつながっている」と分析している。

かつては若者の問題とされていたひきこもり。今、問題視されているのは中高年だ。国が三月に公表した調査結果によると、四十～六十四歳のひきこもり状態の人は推計で約六十一万人にも。八十代の高齢の親が、引きこもる五十代の子どもの面倒を見る状況は「8050(はちまるごーまる)問題」と呼ばれ、親亡き後、子どもが頼る人を失うことが懸念されている。支援はどうあるべきか。

(細川暁子)

雇用不安が増加の要因に

(c).中日新聞社　無断転載、複製、頒布は著作権法により禁止されています